

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月18日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.nicca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守 康昌

問合せ先責任者 役職名 取締役業務支援本部長 氏名 上野 嘉蔵 TEL (0776)24-0213 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,676	(1.9)	830	(7.1)	746	(21.2)
14年9月中間期	14,395	(3.5)	893	(20.1)	615	(36.2)
15年3月期	28,243		1,461		1,122	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	256	(23.4)	14 52	-
14年9月中間期	334	(26.7)	18 90	-
15年3月期	624		35 38	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 35百万円 14年9月中間期 29百万円 15年3月期 65百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 17,633,796株 14年9月中間期 17,679,123株
 15年3月期 17,659,439株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	31,872	9,717	30.5	551 12
14年9月中間期	31,637	9,411	29.7	533 52
15年3月期	31,522	9,445	30.0	535 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 17,632,815株 平成14年9月中間期 17,639,990株
 平成15年3月期 17,634,329株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	377	542	33	2,650
14年9月中間期	53	484	542	2,510
15年3月期	1,890	2,004	576	2,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,700	1,300	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の連8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか、壁紙・襖紙等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

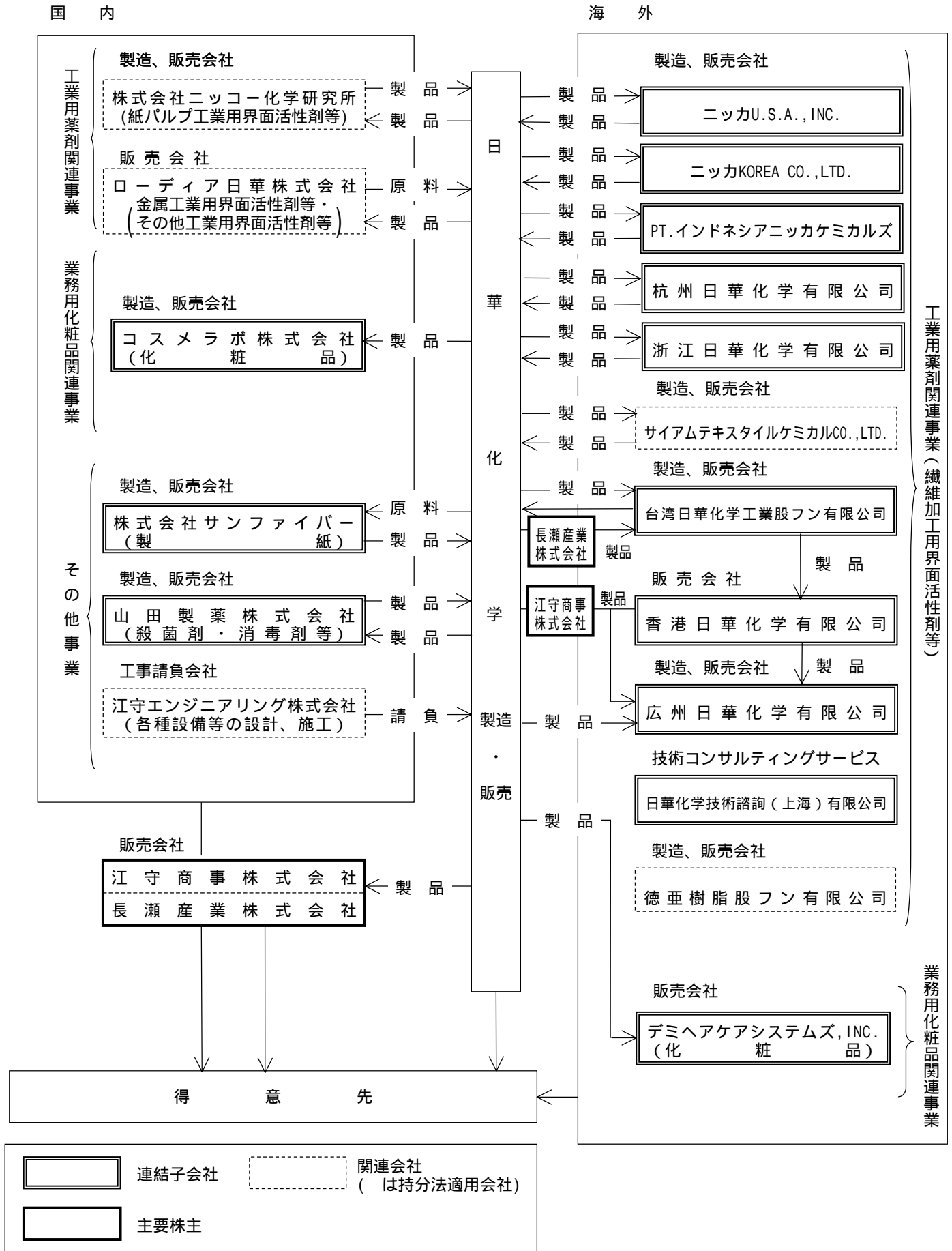
事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC . ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、デミヘアケアシステムズ, INC.、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 5社
その他事業		
製紙	壁紙・襖紙等	(株)サンファイバー
医薬品	殺菌剤・消毒剤等	山田製薬(株)
工事請負	設備工事請負	江守エンジニアリング(株)
アグリ関連	植物バイオ	当社 会社総数 4社

主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンファイバー	福井県武生市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100	当社からの技術指導により当社からの中間体を購入し生産を行い、製品を当社に販売している。 役員の兼任あり。
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
デミヘアケアシステムズ, INC .	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 100	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 37,246	界面活性剤製造・ 販売	80	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッ カケミカルズ	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 240,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界屯門	千香港ドル 21,250	界面活性剤販売	100 (80)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 18,277	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び 当社からの中間体を購 入し、現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。
ローディア日華株式会 社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購 入し、販売している。 役員の兼任あり。
サイアムテキスタイル ケミカルCO., LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	36.64	当社からの技術指導に より当社からの中間体 を購入し現地生産を行 い、販売している。 役員の兼任あり。

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフィスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面化学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため必要な施策であると認識しております。しかしながら、実施にあたっては、業績・市場環境等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討したうえで行うべきと考えており、現段階におきましては具体的施策及び実施時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

製造業の空洞化が進む中で、生き残りさらに成長していく企業となるために、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」、「株主満足」、「社員満足」をはかり、好収益・好循環型企業となるべく推進してまいります。

その取り組みとして、「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO.1になる」を大方針として掲げ、以下の重点施策を課題としております。

グレ-ターチャイナ構想のもと、昨年設立した日華化学技術諮詢（上海）有限公司および本年9月に完成した浙江日華化学有限公司の新工場を順調に稼働させ、繊維加工用薬剤等を中心として中国における顧客価値創造を推進し、第二の日華化学としての位置づけを確かなものとしていく所存であります。

社会、事業環境の変化が今まで以上にスピードを増していく中で、その変化を先取りし的確に対応していくために、新規事業の構築・新製品開発をさらに推進し、グローバル展開をより加速させるつもりであります。

化粧品事業につきましては、本年9月にも新製品を上市し、今後におきましても東京青山に設置してありますデミヘアサイエンススクエアを有効に活用して、顧客ニーズへの対応を徹底してまいります。また、アジア・米国への展開につきましては、代理店、販売網の構築を進め、世界の顧客への商品供給を進めてまいります。

一方、社内的には「経営理念の浸透」を全社員に周知徹底し、当社グループの存在意義の共有、基本的価値の共有をはかり、さらに社員各自が行動基準を明確にすることにより、全社的な改革の方向性を同一にして行動していくことといたします。

また、社員の活力を引き出すため、成果主義人事制度のより有効な活用と評価制度の充実・教育の徹底をはかってまいります。

業務改革面におきましては、業務改革委員会を中心として、改善活動を全社的に推進し、大幅なコストダウンを図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全な事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、以下の施策を実施しております。

取締役会

経営全般の意思決定・監督機能を有する機関であり、概ね月1回および必要に応じて開催しております。その付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しています。なお、商法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。現在取締役は8名で、そのうち2名が社外取締役であります。

経営会議

当社は執行役員制度を採用しておりますが、各事業部門を担当する執行役員と取締役が出席し、業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。なお、経営会議は概ね月1回開催しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。現在監査役は3名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役および執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者において、内部監査室を設置しており、監査役会との連携をはかりつつ、法令・社会倫理ならびに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

会計監査人ほか

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。また、重要な法務課題につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、的確な対応を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）における経営成績は、売上高146億7千6百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益8億3千万円（同7.1%減）、経常利益7億4千6百万円（同21.2%増）、中間純利益2億5千6百万円（同23.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は、設備投資、輸出、企業収益等の改善が続き、ようやく緩やかながらも底打ち感がでてまいりました。また、個人消費は所得・雇用環境に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として弱含みで推移しました。一方、海外におきましては、米国では堅調な個人消費を主体とした内需回復がみられましたが、欧州経済は総じて低迷しました。アジア経済は、海外からの投資増や輸出需要の増加等で勢いが鈍くなったものの順調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは中国の生産拠点を完成させ、中国市場へのさらなる強化を図りました。また、新製品の開発・上市を進める一方で、新規事業の立ち上げのための研究に注力する一方、生産効率向上と経費削減を積み重ね、全社的に収益確保に努めました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

ア. 工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は115億9千2百万円（同2.6%増）、営業利益は9億9千9百万円（同13.8%減）となりました。

国内繊維加工業界は、衣料品関連を中心として倒産・廃業先が減少せず、市場の縮小が継続しました。このような環境下におきまして、ノンハロゲン防炎剤や健康用マイクロカプセル化剤等の新商品投入を行う一方、中国市場の拡大を図り、売上高は微減となりました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤は自動車関連機械・部品用で順調に推移しましたが、紙パルプ用では幾分低調となりました。情報関連薬剤におきましては、新製品投入により、大幅な売上高増加となりました。

クリーニング用薬剤におきましては、依然としてホームクリーニング市場は縮小傾向にある中で、リネン分野での注力により、売上高は微減に止まりました。

イ. 業務用化粧品関連事業

業務用化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア及びパーマ剤が主な取扱品であります。

売上高は22億9千3百万円（同1.2%増）、営業利益は4億9千2百万円（同21.0%増）となりました。

美容業界は個人消費の低迷を受け、かつてない低調な動きとなり、一部代理店の業績悪化が懸念材料となっております。このような状況の中で、デミブランド価値の高まりを背景とした営業活動を強化するとともに、海外市場開拓を強化する体制を構築しました。また、日本人の「ブラウン文化」を主体としたヘアカラー新製品「アソート」を上市し、スピーディーな顧客ニーズへの対応を行い、売上高は微増となりました。

ウ. その他事業

その他事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤、壁紙・襖紙等であります。

売上高は7億9千万円（同4.5%減）、営業利益は3千9百万円（同32.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

売上高は102億5千1百万円（同1.5%増）、営業利益は10億4千9百万円（同3.5%減）となりました。

国内経済は底打ち感がでてきましたものの、個人消費が弱含みで推移いたしました。このような状況下で、新製品の投入による市場拡大を図り、その結果、売上高は微増となりましたが、営業利益は微減となりました。

イ．東南アジア

売上高は36億2千1百万円（同8.9%増）、営業利益は5億1千1百万円（同9.2%増）となりました。このうち当社グループが注力しております、グレーターチャイナ地域（中国、台湾、香港）につきましては売上高22億8千6百万円（同11.9%増）、営業利益は4億6千1百万円（同13.2%増）と好調に推移し、増収増益となりました。

ウ．北米

売上高は8億3百万円（同9.6%増）、営業損失は6百万円（前中間連結会計期間は2千万円の利益）となりました。

撥水剤、架橋剤が好調で増収となりましたが、製造コスト等の増大により、営業損失となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出5億5千1百万円（前年同期比32.0%減）がありましたが、税金等調整前中間純利益が5億8千万円（同2.6%増）計上されたことや借入金による資金調達があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ1億4千万円増加（同5.6%増）し、当中間連結会計期間末には26億5千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億7千7百万円（同610.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が5億8千万円（同2.6%増）計上され、減価償却費を5億4千2百万円（同15.8%増）計上したものの、売上債権及びたな卸資産の増加と、仕入債務の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億4千2百万円（同12.1%増）となりました。

これは主に連結子会社浙江日華化学有限公司における有形固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は3千3百万円（同93.8%減）となりました。

これは主に、借入金の増加額1億6千4百万円及び配当金の支払8千7百万円を反映したものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	30.0	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	22.1
債務償還年数(年)	6.6	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	4.0

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
(中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 通期の見通し

国内外の景況は依然として厳しく、一層の低迷が予想されております。

このような経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに好収益、好循環型経営を推進してまいります。

	(平成16年3月期予想)	(平成15年3月期実績)	(増減率)
売上高	28,700百万円	28,243百万円	1.6%
営業利益	1,500百万円	1,461百万円	2.7%
経常利益	1,300百万円	1,122百万円	15.9%
当期純利益	320百万円	624百万円	48.7%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			2,904,269		3,132,615			3,286,501
2. 受取手形及び売掛 金			7,558,199		7,658,548			7,094,398
3. 有価証券			10,000		702			10,688
4. たな卸資産			4,145,056		4,341,540			4,092,204
5. 繰延税金資産			135,801		397,191			537,963
6. その他			430,579		514,220			473,393
貸倒引当金			- 59,261		- 52,819			- 48,612
流動資産合計			15,124,646		15,991,999	867,353		15,446,537
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		5,310,612		5,152,788			5,274,105	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,187,400		1,945,642			2,171,052	
(3) 土地		5,550,723		5,509,523			5,524,282	
(4) その他		585,853	13,634,589	638,851	13,246,806	- 387,783	587,869	13,557,310
2. 無形固定資産			156,482		282,539	126,056		321,561
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		719,922		930,622			798,160	
(2) 繰延税金資産		1,456,528		915,571			911,890	
(3) その他		661,063		616,798			602,735	
貸倒引当金		- 115,257	2,722,257	- 111,853	2,351,139	- 371,117	- 115,927	2,196,860
固定資産合計			16,513,329		15,880,485	- 632,844		16,075,732
資産合計			31,637,975		31,872,484	234,508		31,522,269

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,326,159	3,615,612		3,546,586
2. 短期借入金	2	6,563,270	7,248,466		6,594,169
3. 未払金		921,583	660,081		739,008
4. 賞与引当金		485,488	522,094		573,487
5. その他	5	1,049,074	726,876		757,069
流動負債合計		12,345,575	12,773,132	427,556	12,210,320
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,873,435	5,224,227		5,904,920
2. 繰延税金負債		31,464	15,812		20,506
3. 退職給付引当金		2,358,389	2,385,106		2,326,103
4. その他		465,981	485,565		479,308
固定負債合計		8,729,270	8,110,711	- 618,559	8,730,838
負債合計		21,074,846	20,883,843	- 191,002	20,941,159
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,151,839	1,270,886	119,046	1,135,387
(資本の部)					
資本金		2,898,545	2,898,545	-	2,898,545
資本剰余金		3,039,735	3,039,735	-	3,039,735
利益剰余金		4,169,562	4,460,227	290,665	4,266,156
其他有価証券評価 差額金		18,085	78,509	60,423	29,444
為替換算調整勘定		- 688,379	- 730,468	- 42,089	- 759,953
自己株式		- 26,258	- 28,793	- 2,534	- 28,204
資本合計		9,411,289	9,717,754	306,465	9,445,722
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,637,975	31,872,484	234,508	31,522,269

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)			金額(千円)	
売上高			14,395,739		14,676,159	280,419		28,243,865
売上原価	2		9,130,614		9,664,694	534,079		18,089,218
売上総利益			5,265,125		5,011,464	- 253,660		10,154,647
販売費及び一般管理 費	1 2		4,371,189		4,180,630	- 190,559		8,693,110
営業利益			893,935		830,834	- 63,101		1,461,536
営業外収益								
1. 受取利息		24,221		10,788			28,878	
2. 受取配当金		2,667		3,144			17,449	
3. 不動産賃貸料		10,969		7,129			-	
4. 持分法による投資 利益		29,929		35,950			65,856	
5. 雑収入		22,978	90,766	24,895	81,908	- 8,858	181,834	294,019
営業外費用								
1. 支払利息		124,721		93,614			230,739	
2. 為替差損		208,273		35,562			292,787	
3. 売上割引		27,944		26,974			53,654	
4. 雑損失		8,064	369,004	10,133	166,285	- 202,719	55,479	632,660
経常利益			615,697		746,457	130,759		1,122,895
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	869		2,609			3,348	
2. 受取補償金	4	-		43,000			-	
3. 退職給付引当金取 崩益	5	-	869	-	45,609	44,739	42,952	46,301

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	6	50,624		10,460			71,251	
2. 固定資産売却損	7	-		76,005			-	
3. 投資有価証券評価 損		-		1,849			5,211	
4. 投資有価証券売却 損		-		-			7,296	
5. 役員退職慰労金		-		4,250			3,000	
6. 貸倒引当金繰入額		-		691			3,187	
7. ゴルフ会員権評価 損		-		410			800	
8. 関係会社整理損	8	-		114,930			-	
9. 持分変動差損	9	-		-			33,197	
10. その他		-	50,624	2,576	211,175	160,551	-	123,944
税金等調整前中間 (当期)純利益			565,943	580,890		14,947		1,045,251
法人税、住民税及 び事業税		109,471		112,088			225,291	
法人税等調整額		56,733	166,205	102,500	214,589	48,383	181,555	406,846
少数株主利益			65,554		110,229	44,674		13,686
中間(当期)純利益			334,183		256,072	-78,110		624,718

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高			3,039,735		3,039,735	-		3,039,735	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,039,735		3,039,735	-		3,039,735	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高			3,888,498		4,266,156	377,657		3,888,498	
利益剰余金増加高									
1. 連結子会社減少による 剰余金増加高			-		26,170			-	
2. 中間(当期)純利益		334,183	334,183	256,072	282,242	- 51,940	624,718	624,718	
利益剰余金減少高									
1. 連結子会社減少による 剰余金減少高			-		-		123,690		
2. 配当金		53,119		88,171			106,039		
3. 役員賞与		-	53,119	-	88,171	35,051	17,329	247,060	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,169,562		4,460,227	290,665		4,266,156	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		565,943	580,890		1,045,251
減価償却費		468,711	542,844		1,052,917
連結調整勘定償却額		3,536	3,863		6,614
投資有価証券評価損		-	1,849		5,211
退職給付引当金の増 減額		73,348	55,166		45,847
賞与引当金の増減額		-122,466	-51,601		-29,691
貸倒引当金の増減額		7,357	-40		-2,005
受取利息及び受取配 当金		-26,888	-13,933		-46,328
支払利息		124,721	93,614		230,739
為替差損益		74,119	-6,685		201,666
持分変動差損益		-	-		33,197
持分法による投資利 益		-29,929	-35,950		-65,856
関係会社整理損		-	114,930		-
有形固定資産処分損		50,624	86,466		71,251
有形固定資産売却益		-869	-2,609		-3,348
有価証券売却損		-	-		7,296
売上債権の増減額		-22,350	-475,886		349,844
たな卸資産の増減額		261,316	-253,528		222,515
仕入債務の増減額		-1,010,962	-237,633		-607,158
未払消費税等の増減 額		-22,201	69,852		-56,035
役員賞与の支払額		-19,868	-17,167		-18,980
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		-12,703	-10,975		-12,134
その他		8,159	109,333		28,867
小計		369,596	552,802	183,205	2,459,681
利息及び配当金の受 取額		53,898	47,816		68,119
利息の支払額		-124,574	-93,324		-240,940
法人税等の支払額		-141,002	-130,221		-227,085
その他		-104,859	-		-169,312
営業活動によるキャッ シュ・フロー		53,058	377,074	324,015	1,890,462

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		- 294,909	- 256,011		- 274,241
定期預金の払出によ る収入		553,990	259,120		432,194
有価証券の売却によ る収入		100,000	10,000		100,000
有形固定資産の取得 による支出		- 811,571	- 551,904		- 2,069,896
有形固定資産の売却 による収入		9,445	37,831		21,403
投資有価証券の取得 による支出		- 34,927	- 14,012		- 205,881
投資有価証券の売却 による収入		31,312	650		20,810
その他		- 37,647	- 28,421		- 28,765
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 484,308	- 542,748	- 58,439	- 2,004,376
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		11,785,072	10,472,287		25,497,703
短期借入金の返済に よる支出		- 11,157,416	- 9,532,574		- 24,871,954
長期借入れによる収 入		3,075,349	230,060		3,969,938
長期借入金の返済に よる支出		- 1,034,091	- 1,004,974		- 1,796,372
社債の償還による支 出		- 2,000,000	-		- 2,000,000
少数株主からの払込 による収入		-	46,782		-
配当金の支払額		- 51,086	- 87,785		- 106,034
少数株主への配当金 の支払額		- 50,761	- 89,818		- 89,458
自己株式の取得・売 却による収支		- 24,904	- 588		- 26,850
財務活動によるキャッ シュ・フロー		542,161	33,388	- 508,773	576,971
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 63,088	1,843	64,931	- 123,782
現金及び現金同等物の 増減額		47,823	- 130,442	- 178,265	339,275
現金及び現金同等物の 期首残高		2,462,724	2,802,000	339,275	2,462,724
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	- 20,744	- 20,744	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,510,547	2,650,813	140,266	2,802,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股フン有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、ニッカKOREA CO., LTD.、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、日華化学技術諮詢(上海)有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の14社であります。</p> <p>上記のうち、コスメラボ株式会社及び日華化学技術諮詢(上海)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、デミヘアケアシステムズ, INC.、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>なお、UJTニッカケミカルズCO., LTD.は当中間連結会計期間中に解散したため、当中間連結会計期間の期首に連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、デミヘアケアシステムズ, INC.、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.及び広州日華化学有限公司の14社であります。</p> <p>上記のうち、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、デミヘアケアシステムズ, INC.及び浙江日華化学有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ニッカエンタープライズは、平成15年2月1日に当社と合併し消滅しております。また、エロキミカ染料化成有限会社は当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>UJTニッカケミカルズCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>工口キミカ染料化成有限会社</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	UJTニッカケミカルズCO., LTD.	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	工口キミカ染料化成有限会社	6月30日	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>デミヘアケアシステムズ, INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	デミヘアケアシステムズ, INC.	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>デミヘアケアシステムズ, INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>UJTニッカケミカルズCO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	デミヘアケアシステムズ, INC.	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	UJTニッカケミカルズCO., LTD.	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	決算日																																																																					
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																					
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																					
PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																					
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																					
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																					
UJTニッカケミカルズCO., LTD.	6月30日																																																																					
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																					
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																					
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																					
工口キミカ染料化成有限会社	6月30日																																																																					
連結子会社名	決算日																																																																					
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																					
デミヘアケアシステムズ, INC.	6月30日																																																																					
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																					
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																					
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																					
PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																					
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																					
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																					
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																					
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																					
連結子会社名	決算日																																																																					
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																					
デミヘアケアシステムズ, INC.	12月31日																																																																					
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																																																					
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																																																					
浙江日華化学有限公司	12月31日																																																																					
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																																																					
杭州日華化学有限公司	12月31日																																																																					
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																																																					
香港日華化学有限公司	12月31日																																																																					
UJTニッカケミカルズCO., LTD.	12月31日																																																																					
広州日華化学有限公司	12月31日																																																																					
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>																																																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(口) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 5~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 6~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 同左</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 5~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(八) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 15,366,298千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,889,062千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,711,595千円																																																			
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 695,703千円 機械装置及び運搬具 173,201千円 土地 2,151,564千円 計 3,020,469千円 担保付債務 短期借入金 641,871千円 長期借入金 1,644,308千円 計 2,286,180千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 582,760千円 機械装置及び運搬具 211,496千円 土地 2,118,756千円 計 2,913,013千円 担保付債務 短期借入金 645,592千円 長期借入金 1,601,225千円 計 2,246,818千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 617,383千円 機械装置及び運搬具 212,900千円 土地 1,754,207千円 計 2,584,491千円 担保付債務 短期借入金 690,717千円 長期借入金 1,607,491千円 計 2,298,208千円																																																			
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.</td> <td>BAHT 3,763</td> <td>10,645</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,000</td> <td>21,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>86,795</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事(株)	-	55,000	サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 3,763	10,645	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,000	21,150	計	-	86,795	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.</td> <td>BAHT 9,752</td> <td>27,130</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 2,500</td> <td>8,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>95,390</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 9,752	27,130	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 2,500	8,260	計	-	95,390	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.</td> <td>BAHT 12,946</td> <td>36,282</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,000</td> <td>17,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>113,592</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 12,946	36,282	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,000	17,309	計	-	113,592
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事(株)	-	55,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 3,763	10,645																																																						
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,000	21,150																																																						
計	-	86,795																																																						
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事(株)	-	60,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 9,752	27,130																																																						
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 2,500	8,260																																																						
計	-	95,390																																																						
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事(株)	-	60,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 12,946	36,282																																																						
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,000	17,309																																																						
計	-	113,592																																																						
4	受取手形割引高 204,579千円 受取手形裏書譲渡高 54,819千円	4	受取手形割引高 71,738千円 受取手形裏書譲渡高 58,257千円	4	受取手形割引高 225,556千円 受取手形裏書譲渡高 71,661千円																																																			
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5	消費税等の取扱い 同左	5																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																															
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>553,127千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>1,113,154千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>206,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>91,602千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,701千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>594,515千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83,188千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は37,037千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	553,127千円	役員報酬及び給料	1,113,154千円	賞与引当金繰入額	206,927千円	退職給付引当金繰入額	91,602千円	貸倒引当金繰入額	5,701千円	研究開発費	594,515千円	減価償却費	83,188千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>539,220千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>995,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>86,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>772千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>113,886千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>607,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,829千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は35,081千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	539,220千円	役員報酬及び給料	995,614千円	賞与引当金繰入額	230,396千円	退職給付引当金繰入額	86,991千円	貸倒引当金繰入額	772千円	租税公課	113,886千円	研究開発費	607,245千円	減価償却費	90,829千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,120,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,294,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>351,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>181,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>151,321千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,178,517千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185,612千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は68,800千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,120,662千円	役員報酬及び給料	2,294,062千円	賞与引当金繰入額	351,283千円	退職給付引当金繰入額	181,404千円	貸倒引当金繰入額	378千円	租税公課	151,321千円	研究開発費	1,178,517千円	減価償却費	185,612千円
運賃及び荷造費	553,127千円																																																		
役員報酬及び給料	1,113,154千円																																																		
賞与引当金繰入額	206,927千円																																																		
退職給付引当金繰入額	91,602千円																																																		
貸倒引当金繰入額	5,701千円																																																		
研究開発費	594,515千円																																																		
減価償却費	83,188千円																																																		
運賃及び荷造費	539,220千円																																																		
役員報酬及び給料	995,614千円																																																		
賞与引当金繰入額	230,396千円																																																		
退職給付引当金繰入額	86,991千円																																																		
貸倒引当金繰入額	772千円																																																		
租税公課	113,886千円																																																		
研究開発費	607,245千円																																																		
減価償却費	90,829千円																																																		
運賃及び荷造費	1,120,662千円																																																		
役員報酬及び給料	2,294,062千円																																																		
賞与引当金繰入額	351,283千円																																																		
退職給付引当金繰入額	181,404千円																																																		
貸倒引当金繰入額	378千円																																																		
租税公課	151,321千円																																																		
研究開発費	1,178,517千円																																																		
減価償却費	185,612千円																																																		
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 792,253千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 792,694千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,507,188千円																																														
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>869千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	869千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>431千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,457千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>720千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,609千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	431千円	機械装置及び運搬具	1,457千円	土地	720千円	計	2,609千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,348千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,348千円																																		
建物及び構築物	869千円																																																		
建物及び構築物	431千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,457千円																																																		
土地	720千円																																																		
計	2,609千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,348千円																																																		
4		4	日本たばこ産業株式会社のアグリ事業撤退に伴う補償金であります。	4																																															
5		5		5	連結子会社山田製薬株式会社における資産運用方法変更に伴う退職給付引当金の取崩によるものであります。																																														
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29,635千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,624千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29,635千円	機械装置及び運搬具	19,448千円	その他	1,540千円	計	50,624千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,660千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,460千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,660千円	機械装置及び運搬具	837千円	その他	962千円	計	10,460千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43,597千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25,495千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,251千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,597千円	機械装置及び運搬具	25,495千円	工具・器具・備品	2,157千円	計	71,251千円																						
建物及び構築物	29,635千円																																																		
機械装置及び運搬具	19,448千円																																																		
その他	1,540千円																																																		
計	50,624千円																																																		
建物及び構築物	8,660千円																																																		
機械装置及び運搬具	837千円																																																		
その他	962千円																																																		
計	10,460千円																																																		
建物及び構築物	43,597千円																																																		
機械装置及び運搬具	25,495千円																																																		
工具・器具・備品	2,157千円																																																		
計	71,251千円																																																		
7		7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,349千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>69,382千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,273千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,005千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,349千円	機械装置及び運搬具	69,382千円	土地	1,273千円	計	76,005千円	7																																							
建物及び構築物	5,349千円																																																		
機械装置及び運搬具	69,382千円																																																		
土地	1,273千円																																																		
計	76,005千円																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8	<p>8 連結子会社である株式会社サンファイバー解散にかかる損失見込額であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>たな卸資産評価損 17,467</p> <p>有形固定資産評価損</p> <p>建物及び構築物 44,916</p> <p>機械装置及び運搬具 22,520</p> <p>その他 1,928 69,365</p> <p>退職金割増支給等 18,885</p> <p>リース解約違約金 9,213</p> <hr/> <p style="text-align: right;">114,930</p>	8
9	9	9 中華人民共和国華南地区の資本関係再編による子会社での株式売買に伴う、実質持分の変動によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="215 436 566 571"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,904,269</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>- 393,722</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,510,547</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,904,269	預入期間が3か月を超 える定期預金	- 393,722	現金及び現金同等物	2,510,547	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="646 436 989 571"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,132,615</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>- 481,801</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,650,813</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,132,615	預入期間が3か月を超 える定期預金	- 481,801	現金及び現金同等物	2,650,813	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="1069 436 1412 571"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,286,501</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>- 484,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,802,000</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式の売却によりエロキミカ染料化成 有限会社が連結子会社でなくなったこ とに伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びにエロキミカ染料化成有限会社の 売却価額と売却による収入は次のとお りであります。</p> <table data-bbox="1069 907 1412 1332"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>148,727</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,576</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>- 84,733</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>- 7,296</td> </tr> <tr> <td>為替換算による差額</td> <td>- 2,520</td> </tr> <tr> <td>エロキミカ染料化成有 限会社株式の売却価額</td> <td>81,754</td> </tr> <tr> <td>エロキミカ染料化成有 限会社現金及び現金同 等物</td> <td>- 13,668</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>68,085</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,286,501	預入期間が3か月を超 える定期預金	- 484,500	現金及び現金同等物	2,802,000		(千円)	流動資産	148,727	固定資産	27,576	流動負債	- 84,733	株式売却損	- 7,296	為替換算による差額	- 2,520	エロキミカ染料化成有 限会社株式の売却価額	81,754	エロキミカ染料化成有 限会社現金及び現金同 等物	- 13,668	差引：売却による収入	68,085
現金及び預金勘定	2,904,269																																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	- 393,722																																					
現金及び現金同等物	2,510,547																																					
現金及び預金勘定	3,132,615																																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	- 481,801																																					
現金及び現金同等物	2,650,813																																					
現金及び預金勘定	3,286,501																																					
預入期間が3か月を超 える定期預金	- 484,500																																					
現金及び現金同等物	2,802,000																																					
	(千円)																																					
流動資産	148,727																																					
固定資産	27,576																																					
流動負債	- 84,733																																					
株式売却損	- 7,296																																					
為替換算による差額	- 2,520																																					
エロキミカ染料化成有 限会社株式の売却価額	81,754																																					
エロキミカ染料化成有 限会社現金及び現金同 等物	- 13,668																																					
差引：売却による収入	68,085																																					

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	100,607	50,625	49,982	機械装置及び運搬具	75,933	53,644	22,288	機械装置及び運搬具	82,187	44,330	37,857																		
その他	361,280	207,626	153,653	その他	285,048	198,170	86,878	その他	322,103	203,614	118,489																		
合計	461,888	258,252	203,635	合計	360,981	251,814	109,167	合計	404,291	247,944	156,347																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>83,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,635千円</td> </tr> </table>				1年内	83,864千円	1年超	119,771千円	合計	203,635千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>64,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,167千円</td> </tr> </table>				1年内	64,354千円	1年超	44,812千円	合計	109,167千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,347千円</td> </tr> </table>				1年内	74,839千円	1年超	81,507千円	合計	156,347千円
1年内	83,864千円																												
1年超	119,771千円																												
合計	203,635千円																												
1年内	64,354千円																												
1年超	44,812千円																												
合計	109,167千円																												
1年内	74,839千円																												
1年超	81,507千円																												
合計	156,347千円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,284千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	48,284千円	減価償却費相当額	48,284千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,006千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	38,006千円	減価償却費相当額	38,006千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,085千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	88,085千円	減価償却費相当額	88,085千円						
支払リース料	48,284千円																												
減価償却費相当額	48,284千円																												
支払リース料	38,006千円																												
減価償却費相当額	38,006千円																												
支払リース料	88,085千円																												
減価償却費相当額	88,085千円																												

有価証券
前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	264,690	291,577	26,887
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	264,690	291,577	26,887

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	17,583
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,154
(3) 関連会社株式	291,607
合計	438,345

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	270,448	399,124	128,676
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	270,448	399,124	128,676

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	18,305
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	161,560
(3) 関連会社株式	342,333
合計	532,199

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	266,450	316,996	50,545
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	266,450	316,996	50,545

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	18,309
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,857
(3) 関連会社株式	302,687
合計	491,853

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	工業用薬剤関連 連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,303,119	2,265,579	827,039	14,395,739	-	14,395,739
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,533	1,590	147,633	154,756	(154,756)	-
計	11,308,652	2,267,170	974,673	14,550,496	(154,756)	14,395,739
営業費用	10,149,148	1,860,181	916,300	12,925,630	576,173	13,501,804
営業利益	1,159,504	406,989	58,372	1,624,865	(730,930)	893,935

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物パイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は740,236千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	工業用薬剤関連 連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,592,220	2,293,857	790,081	14,676,159	-	14,676,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,701	-	-	4,701	(4,701)	-
計	11,596,921	2,293,857	790,081	14,680,860	(4,701)	14,676,159
営業費用	10,597,879	1,801,559	750,564	13,150,002	695,322	13,845,325
営業利益	999,042	492,298	39,517	1,530,857	(700,023)	830,834

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、壁紙、襖紙等、植物パイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707,330千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	工業用薬剤関連事業 (千円)	業務用化粧品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,221,696	4,497,111	1,525,058	28,243,865	-	28,243,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,875	2,830	219,143	232,848	(232,848)	-
計	22,232,571	4,499,941	1,744,201	28,476,714	(232,848)	28,243,865
営業費用	20,336,676	3,530,185	1,699,251	25,566,114	1,216,214	26,782,329
営業利益	1,895,894	969,756	44,949	2,910,600	(1,449,063)	1,461,536

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物パイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,461,274千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,101,526	3,324,777	732,927	236,508	14,395,739	-	14,395,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750,282	100,403	100,740	-	951,427	(951,427)	-
計	10,851,809	3,425,181	833,667	236,508	15,347,167	(951,427)	14,395,739
営業費用	9,764,285	2,957,047	813,473	210,843	13,745,650	(243,845)	13,501,804
営業利益	1,087,524	468,134	20,193	25,664	1,601,516	(707,581)	893,935

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は740,236千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,251,749	3,621,200	803,208	14,676,159	-	14,676,159
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	762,020	74,395	86,088	922,505	(922,505)	-
計	11,013,770	3,695,596	889,297	15,598,664	(922,505)	14,676,159
営業費用	9,964,362	3,184,276	895,388	14,044,027	(198,702)	13,845,325
営業利益または営業損失(-)	1,049,407	511,320	-6,090	1,554,636	(723,802)	830,834

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707,330千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 「中南米」は、前連結会計年度末におけるエロキミカ染料化成有限会社の連結除外により表示しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,720,671	6,501,405	1,609,513	412,275	28,243,865	-	28,243,865
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,701,600	194,381	165,274	-	2,061,257	(2,061,257)	-
計	21,422,272	6,695,786	1,774,788	412,275	30,305,123	(2,061,257)	28,243,865
営業費用	19,468,769	5,831,417	1,754,040	373,395	27,427,623	(645,294)	26,782,329
営業利益	1,953,502	864,369	20,748	38,879	2,877,499	(1,415,962)	1,461,536

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,461,274千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,046,414	828,742	244,940	138,491	5,258,588
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,395,739
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	5.8	1.7	1.0	36.5

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,371,023	907,271	54,936	182,465	5,515,696
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,676,159
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.8	6.2	0.4	1.2	37.6

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,837,933	1,778,249	425,566	294,446	10,336,196
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,243,865
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	6.3	1.5	1.0	36.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 533円52銭 1株当たり中間純利益 18円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 551円12銭 1株当たり中間純利益 14円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 535円64銭 1株当たり当期純利益 35円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	334,183	256,072	624,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	334,183	256,072	624,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,679	17,633	17,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	10,701,322	105.5
業務用化粧品関連事業	2,038,087	126.9
その他事業	730,399	98.5
合計	13,469,810	107.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当中間連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	1,695,303	136.6
業務用化粧品関連事業	55,472	428.5
その他事業	18,272	56.1
合計	1,769,048	137.5

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用薬剤関連事業	11,592,220	102.6
業務用化粧品関連事業	2,293,857	101.2
その他事業	790,081	95.5
合計	14,676,159	101.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
長瀬産業(株)	2,131,028	14.8	2,045,486	13.9
江守商事(株)	-	-	1,612,858	11.0

（注）江守商事（株）については、前中間連結会計期間における当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。